

令和2年度

総務課事務報告

行 財 政 係
庶 務 係

行財政係・庶務係

1. 行政関係

人口減少・少子高齢化の進展による社会構造の変化、また労働力人口の減少に起因する、いわゆる2040年問題は、将来のむらづくりを考える上で、非常に大きな課題となっており、国においても持続的かつ包括的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことが、最重要目標であるとしている。

本村においても、社会経済状況の推移を改めて認識し、効率的で持続可能な財政基盤を構築していく重要性が一層高まっている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が社会全般にわたり大きな影響を与えており、経済も大きな打撃を受けている。さらには、令和2年7月豪雨において人吉球磨地方では球磨川流域で大水害となり、本村も万江川流域を中心に甚大な被害を受けた。

このような状況の中、今後においては新型コロナウイルス感染症を克服しながら、大規模災害からの早急な復旧復興を推進することが必要であり、様々な重要課題に対応することが求められている。

2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においては階層別研修、専門研修などへ積極的に参加し、資質の向上を図っている。

令和2年度は、4月1日付けで職員2名を採用しているが、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得や病気休職中の職員がいることから、令和2年8月1日付けで職員1名を採用、即戦力としての活躍を期待し、適正な人員を確保したところである。また、令和2年7月豪雨災害対応や休職者の増加に伴い、衛生委員会において職員のストレスチェックや産業医面談などを実施し、職員のメンタルヘルス対策を行った。今後も引き続き適正かつ臨機応変な人員の配置、また、人材育成などに努力していかなければならない。

なお、平成31年度から2年間の計画で、県と市町村との人事交流事業を活用しており、県と山江村において職員の相互派遣を行っている。人材力のアップと見地を深めるための事業を活用し、職員のスキルレベルの底上げに取り組んだ。

3. 財政関係

内閣府は、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」の中で、令和2年度の経済動向について、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられるとしており、他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであるとしている。

また、令和2年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は▲5.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は▲4.2%程度と見込んでいる。

更に、令和3年度については、「令和3年度の経済財政運営の基本態度」に基づき、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰すると見込んでいる。

熊本県に目を向けると、個人消費は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者数など観光面が依然として厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生活動向は、好調な電子部品・デバイスを中心に、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しが見えるなど、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きとなっている。

本村における令和2年度の税収は前年度比1.10%の減少となり、地方特例交付金も49.05%と大幅な減少となった。歳入の約半数を占める地方交付税は豪雨災害の経費等が特別交付税に大きく反映され24.80%の大幅増となったが、今後は新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明な状況にある。

以上、新型コロナウイルスの影響により、日本経済は大きく下押しされることが予想され、それに伴い地方交付税や各種交付金などの減額も予想されることから、実施する事業の精査や、慢性的な補助事業の見直しなど、更なる財政健全化が求められる。

指標 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	1,852,984千円	1,856,496千円	1,949,086千円
財政力指数	0.144	0.149	0.154
実質収支比率	11.0%	17.3%	31.9%
経常収支比率	93.1%	90.2%	89.2%
実質公債費比率	9.7%	10.7%	11.3%
将来負担比率	—	—	—

●歳入の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
地 方 税	223,701	4.49	△ 1.10
地 方 譲 与 税	50,603	1.02	17.88
利 子 割 交 付 金	133	0.00	11.76
配 当 割 交 付 金	582	0.01	17.10
株式等譲渡所得割交付金	572	0.01	71.26
地方消費税交付金	64,991	1.31	25.98
自動車取得税交付金	0	0.00	△ 100.00
自動車環境性能割交付金	2,483	0.05	123.09
法 人 事 業 税 交 付 金	563	0.01	新規
地 方 特 例 交 付 金	2,566	0.05	△ 49.05
地 方 交 付 税	1,987,026	39.89	24.80
交通安全対策特別交付金	505	0.01	1.20
分 担 金 及 び 負 担 金	4,181	0.09	△ 47.42
使 用 料	68,932	1.38	△ 3.07
手 数 料	2,655	0.05	2.79
国 庫 支 出 金	1,370,155	27.51	190.44
県 支 出 金	208,514	4.19	1.13
財 産 収 入	16,428	0.33	△ 63.64
寄 附 金	80,839	1.62	497.70
繰 入 金	205,117	4.12	△ 12.36
繰 越 金	326,861	6.56	52.40
諸 収 入	53,784	1.08	34.83
地 方 債	309,800	6.22	△ 25.24
合 計	4,980,991	100.00	

●歳出の状況 (目的別)

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	556,182	12.82	13.82
物 件 費	646,063	14.90	10.35
維 持 補 修 費	15,764	0.36	0.24
扶 助 費	476,415	10.99	0.90
補 助 費 等	743,058	17.14	105.04
公 債 費	356,910	8.23	△ 2.96
積 立 金	254,092	5.86	139.37
投資及び出資金・貸付金	6,700	0.15	34.00
繰 出 金	414,429	9.56	6.80
投 資 的 経 費	866,756	19.99	64.25
合 計	4,336,369	100.00	

4. 管財関係

(1) 公有財産貸付状況

【土地】

(有償貸付)

所 在	地 番	地 目	面積(m ²)	貸付料(円)
万江乙字屋形	623-2	宅 地	9.00	1,000
他19件	—	—	8744.62	599,159
合 計			8753.62	600,159

(無償貸付)

所 在	地 番	地 目	面積(m ²)
山田丁辻	26-1	宅 地	984.76
他8件	—	—	5589.24
合 計			6574.00

【建物】

(無償貸付)

所 在	地 番	構 造	床面積(m ²)
山田丁辻	26-1	木造瓦葺平屋造	319.08
他2件	—	—	1036.12
合 計			1355.20

(2) 村有財産取得状況

① 売買による取得

【土地】 旧くま中央森林組合山江支所

所 在	地 番	地 目	面 積(m ²)
山田甲字五反田	1375-1	宅地	1030.75
合 計			1030.75

【建物】 旧くま中央森林組合山江支所

所 在	家屋番号	構 造	床面積(m ²)
山田甲字五反田	1375-1	鉄骨造スレート葺平屋建	136.35
山田甲字五反田	1375-1-2	鉄骨木造スレート葺平屋建	99.5
合 計			235.85

② 売買による譲渡

【土地】 実績なし

【建物】 実績なし

③ 譲与による取得

【土地】 実績なし

【建物】 実績なし

(3) 村有財産売り払い状況

実績なし

(4) 山江村有財産審議会

開催数：1回

内 容：くま中央森林組合山江支所の購入価格について

(令和3年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	竹本 修二	平成 30 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	学識経験者
委 員	本田 真都子	平成 30 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	学識経験者
委 員	平瀬 憲一郎	令和 元 年 7 月 23 日 令和 3 年 3 月 31 日	区長会長
委 員	又村 元規	平成 30 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	農業委員会委員
委 員	本田 りか	平成 30 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	農業委員会委員
委 員	西川 正晴	平成 30 年 4 月 1 日 令和 3 年 3 月 31 日	固定資産評価審査委員会委員

※令和3年度中に、財産審議会にて審議する事案があるため、その審議の前に、委員の委嘱を行う。

5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

人吉球磨管内の募集実績は、26名（前年度比+17人）の入隊で、本村からの入隊者は0名（昨年度と同じ）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

（1）近年の入隊者数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
山江村	1	1	1	0	0
球磨管内	18	9	17	9	26

（2）本村からの入隊者

令和2年度においては、自衛官候補生0名。

6. 交通安全

令和2年中の全国における交通事故死者数は、2,839人（前年比-376人）と減少している。その内、熊本県下においては、交通事故死者数は46人（前年比-23人）となっている。

本村において令和2年交通事故発生件数は1件（前年比-1）である。

熊本県下の交通事故の特徴として、高齢者が関わる事故の増加が挙げられる。

本村の取組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

（1）主な交通安全推進活動

- 4月 春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）
万江小学校交通安全教室
村内足型ストップマーク塗り替え
人吉地区交通安全協会山江支部総会（書面議決）
- 5月 人吉地区交通安全協会定期総会（書面議決）
- 7月 山田小学校交通安全教室
- 9月 秋の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）
- 11月 第2回交通指導員会議
12区交通安全教室
- 12月 村内カーブミラー及び交通標識等清掃
年末年始の交通事故防止運動
- 1月 山江村交通安全祈願祭
- 3月 第4回交通指導員会議

※交通指導員による交通安全日（毎月1日・10日・20日）の定例街頭指導

※各地区の交通安全教室（介護予防拠点事業の一環として依頼があり、1回開催）

(2) チャイルドシート購入補助金実績

件数	4件
補助金額合計	29,000円

7. 消防防災関係

(1) 消防関係

消防団は、地域住民の生命と財産を守ることを使命とし、日頃から火災や自然災害等の非常時に備え、消防施設の定期的な点検や訓練、防災意識啓発の広報活動を実施している。

全国的にみると、火災件数は年々減少傾向にあるが、近年においては集中豪雨や地震等による大規模な自然災害が全国各地で発生している。

本村においても、令和2年7月豪雨では大雨特別警報が県内で初めて発表されるなど今までに経験したことのない大雨に見舞われ、万江川流域を中心に道路の流失や土砂崩れなど甚大な被害となった。このような中、消防団においては被害状況を把握するとともに避難行動要支援者の安否確認や避難所への移送、浸水被害家屋の土砂撤去等に出動し、早期の生活再建に向け復旧活動を行った。

また、本年度における消防団関係の大会や訓練等については、新型コロナウイルス感染症予防のため中止や実施方法を変更した。

①消防団員現有規模

ア 定員	200名
イ 団員数	193名（前年度比2名減） 退団5名、入団3名

②消防団出動実績

- ・大雨による土砂崩れ対応
期日：5/18～5/19、出動人員：延べ15名
- ・令和2年7月豪雨災害対応
期日：7/4～10/4（うち延べ14日間）、出動人員：延べ286名
- ・台風10号防災対応
期日：9/5～9/6 出動人員：68名

※火災による出動無し。

③消防団幹部

令和2年4月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
団長	山田盛輝	第5分団長	平山裕也
副団長	村上陵	第6分団長	西村智
副団長	平川勝	第7分団長	横山茂生
第1分団長	福田尊元	第8分団長	川口孝利
第2分団長	西川和利	ラッパ隊長	田原大樹
第3分団長	吉村恵介	女性隊長	小崎由紀恵
第4分団長	川瀬光一		

④構成及び装備等

令和2年4月1日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
1	23	1	2	9	14
2	34	1	2	23	15
3	14	1	2	12	9
4	14	1	2	8	21
5	21	1	2	18	9
6	5	1	1	7	7
7	11	1	1	12	6
8	4	1	2	5	5
本部	24	1	2	—	—
機能別団員	43	—	—	—	—
計	193	9	16	94	86

⑤消火栓の新設

消防水利の充実強化を図るため、地上式消火栓（φ75）を2基新設した。

- ・山総工第2号 長ヶ峰地区消火栓設置工事
 - ア 施工場所 山江村大字山田字長ヶ峰地内（第1分団管轄）
 - イ 工事金額 1,045,000円
 - ウ 工期 令和2年12月7日～令和3年3月26日

- ・山総工第3号 蓑原地区消火栓設置工事
 - ア 施工場所 山江村大字山田字北蓑原地内（第5分団管轄）
 - イ 工事金額 1,287,000円
 - ウ 工期 令和2年12月7日～令和3年3月26日

⑥資機材の購入配布

- ・チェンソー 8台（1台/分団）
 - 事業費 426,800円（消防団設備整備費補助金事業）

- ・背負い式消火水のう 16基（1分団：5基、2分団：6基、7分団：5基）
 - 事業費 440,000円（石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）

⑦その他

新型コロナウイルス感染症予防による対応状況。

- ・山江村消防ポンプ操法大会 … 4/26開催予定を中止
- ・球磨郡消防ポンプ操法大会 … 6/21開催予定を中止
- ・年末特別警戒 … 期間を12/28～12/30までの3日間とし、詰所待機は実施せず、午後8時からの巡回のみ実施
- ・山江村消防出初式 … 1/10開催予定を中止
- ・分団長指揮幹部科教育訓練 … 熊本県消防学校R2年度計画全て中止

(2) 防災関係

①防災会議

大雨等における水害や土砂災害に対して、消防団、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関と連携体制を構築するため、防災連絡会議を開催した。

ア 期 日：令和2年6月9日（火）

イ 場 所：山江村体育館

ウ 出席者：70名

②災害対策本部・警戒本部

ア 災害注意体制 4回

R2.5.16（大雨）、R2.6.27（大雨）、R2.7.3（令和2年7月豪雨）

R2.9.6（台風10号）

イ 災害警戒体制 2回

R2.7.4（令和2年7月豪雨）、R2.9.6～9.7（台風10号）

ウ 災害対策体制 1回

R2.7.4～7.30（令和2年7月豪雨）

③自主防災組織の防災講習会

災害等の非常時における地域防災力の向上を図るため、熊本県による自主防災組織活動支援員派遣事業を活用した防災講習会を実施した。

ア 日 時 令和2年9月28日（月） 午後3時

イ 場 所 山江村役場 2階大会議室

ウ 参加者 区長（自主防災組織会長）※自主防災組織の重要性の確認、講話

④球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金事業

・避難所整備

ア 事業費 378,400円

イ 内 容 非常用発電機 2台

・水防資機材の購入

ア 事業費 4,519,853円

イ 内 容 拡声器、携帯投光器、水防車

・水防団組織の強化、支援

ア 事業費 636,922円

イ 内 容 編上げ式半長靴 131足

・避難所備蓄物資購入

ア 事業費 619,440円

イ 内 容 非常用保存食 白米50食×6箱、主菜6種類50食×各2箱
非常用保存水 500ml 24本×50箱

⑤令和2年7月豪雨

令和2年7月3日から7月8日にかけて、停滞した梅雨前線の活動が活発となり、西日本から東日本の広い範囲で大雨となった。3日夜には梅雨前線や低気圧に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となり、4日未明から朝にかけて、1時間30ミリ以上の激しい雨や50ミリ以上の非常に激しい雨が降った。

球磨川流域では線状降水帯が長時間にわたり停滞し、多いところでは48時間の総雨量が500ミリを超え、本村においても7月3日から4日までの24時間の総降水量が453ミリ、48時間の総降水量が468.5ミリの記録的な大雨となり、土砂災害や河川の氾濫により、浸水害や道路、河川、農地等に甚大な被害が発生した。

○初動対応

7月3日	21時39分	大雨警報発表
	22時02分	第2次防災体制（災害注意体制）
	23時00分	避難準備・高齢者等避難開始の発令（村内全域）
	23時55分	土砂災害警戒情報発表
7月4日	0時12分	第3次防災体制（災害警戒体制）
	0時14分	避難勧告の発令（山田地区）
	1時34分	洪水警報発表
	1時45分	土砂災害情報 危険度3 発表
	1時53分	避難勧告の発令（万江地区）
	2時30分	万江川観測所：避難判断水位（レベル3水位）到達
	3時00分	万江川観測所：氾濫危険水位（レベル4水位）到達
	4時50分	大雨特別警報発表
	4時55分	避難指示（緊急）の発令（村内全域）
	5時30分	第4次防災体制（災害対策体制） 災害対策本部設置（7/31～復興対策本部へ移行） 電話や臨戸訪問による安否確認の実施（7/6日まで）

○避難状況

指定避難所	2箇所：農村環境改善センター、福祉保健センター健康の駅 避難者数：22世帯、34名（最大時） 開設期間：7月4日～8月22日
福祉避難所	2箇所：山江老人保健施設、小規模多機能ホーム黎明館 避難者数：5世帯、6名（最大時） 開設期間：7月4日～8月31日

○自衛隊による救助者

7月7日	陸路救助 大川内地区 6名
7月8日	ヘリ救助 尾寄崎地区 6名、山口・熊の原・合子俣地区 8名

○応援職員（総括支援、被害調査、避難所運営、災害廃棄物処理）

期間	7月13日～7月31日（19日間）
人数	延べ117人（岡山県、御船町、嘉島町、美里町、南関町）

○その他支援

給水支援	宇土市：令和2年7月5日
	熊本市：令和2年7月6日～7月16日（11日間）
入浴支援	自衛隊：令和2年7月12日～7月19日（8日間）

8. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

①委員

令和3年3月31日現在

職名	氏名	当初選任年月日
委員長	谷川 安 照	平成24年12月23日
委員長職務代理者	豊永 睦 夫	平成28年12月23日
委員	前村 和 夫	平成28年12月23日
委員	山北 やちよ	令和2年12月23日

②会議

- ア 定時登録に伴うもの 4回
イ 選挙執行に伴うもの 0回

9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月の運行から14年を経過したところである。

令和2年度の年間利用者数は、延べ5,664人（前年度比-4,245人）に対し、運行補助額は4,923,620円と（前年度比-3,048,174円）となった。令和2年度に利用者数が大幅に減少しているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延と令和2年7月豪雨災害が要因と考えられる。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行っており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月から設置している。

また、令和元年度に「令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内ファイダー系統確保維持改善事業費補助金）※事業実施期間：令和元年10月1日から令和2年9月30日」の申請を行い、令和2年度に1,122,000円の補助金交付がなされた。

○年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額
平成23年度	6,883人	6,395,200円
平成24年度	5,692人	5,242,170円
平成25年度	5,840人	5,382,380円
平成26年度	4,874人	4,777,870円
平成27年度	3,640人	3,654,900円
平成28年度	3,956人	4,221,478円
平成29年度	8,795人	7,841,595円
平成30年度	9,741人	8,021,403円
令和元年度	9,909人	7,971,794円
令和2年度	5,664人	4,923,620円

10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

○行政相談委員

氏名：谷川 貞義 ※3期目

任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日

○相談所開設状況

期日：令和2年12月4日/令和3年2月5日

場所：山江村農村環境改善センター

11. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等指名競争入札により、工事請負43件、業務委託20件、物品購入1件の入札会を執行した。

12. 人吉球磨定住自立圏構想関係

定住自立圏構想は、地方圏から大都市圏への人口流出を抑制するため総務省が推進する施策で、昼間人口が多い都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりの深い「近隣市町村」と協定を締結し、圏域を形成する構想である。

中心市である人吉市と球磨郡9町村は、平成27年度から5年間の第1期計画を経て、事業の進捗や状況の変化に合わせ、協定内容の見直しを行うため、人吉球磨定住自立圏形成協定の一部を変更する協定案を令和2年3月の各市町村議会に提出し、すべての議会で原案どおり可決され、令和2年3月26日に、中心市である人吉市と球磨郡町村間における一対一の変更協定を締結している。

なお、第1回人吉球磨定住自立圏共生ビジョン懇談会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面での開催となった。

○人吉球磨定住自立圏共生ビジョン懇談会委員

氏名：本山民子（NPO法人かちやリンクやまえ）

氏名：谷川安照（山江村民生委員児童委員協議会）

13. 行財政改革関係

近年においては、国全体として人口減少の進行や公共インフラ施設の老朽化等の課題に直面することが想定されている。変化する社会情勢に対応した持続可能な行政運営の推進が不可欠であると考えられることから、将来に渡って健全財政の確保が図れるよう、各種補助金に関する事項を令和元年度に引き続き、山江村行政改革推進委員会に諮り、今後の在り方について検討協議した。

- (1) 山江村行政改革推進委員会 委員 10 名 (村内の各種団体から選任し組織)
- (2) 対象補助金 91 件 90,875 千円 (令和 2 年度当初予算ベース)
- (3) 審議方法 全庁的に統一した基準のもと適正に事務を遂行するため、補助金見直しガイドラインを策定し、以下のフローで協議。
- ①所管課による事業の内部評価 (自己評価)
↓ 〈諮問〉
- ②山江村行政改革推進委員会による外部評価
↓ 〈答申〉
- ③山江村行政改革推進本部 (役場本部) による総合評価、結論
↓
- ④予算へ反映
- (4) 審議経過
- | | |
|------------------|--------------------|
| 令和 2 年 10~11 月 | 補助事業所管課による自己評価の実施 |
| 令和 2 年 11 月 16 日 | 第 1 回山江村行政改革推進本部会議 |
| 令和 2 年 11 月 30 日 | 第 1 回山江村行政改革推進委員会議 |
| 令和 2 年 12 月 18 日 | 第 2 回山江村行政改革推進委員会議 |
| 令和 3 年 1 月 13 日 | 第 3 回山江村行政改革推進委員会議 |
| 令和 3 年 1 月 | 書面協議による答申内容の審議 |
| 令和 3 年 2 月 4 日 | 補助金見直しについての答申書提出 |
- (5) 答申内容 令和 2 年度においては、91 件の補助金を審議し、うち 24 件について廃止を含めた見直しの対象となった。

1 4. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

事業名	事業概要	金額(単位:円)	備考
特別定額給付金	R2 年 4 月 27 日の基準日において、住民基本台帳に記録されている者に対し、1 人当たり 100,000 円を支給 給付金額：341,700,000 円 事務費：2,987,203 円	344,687,203	第 1 次
防災活動支援事業	マスク 10,000 枚	275,000	
	非接触型体温計 (避難所用) 8 個	56,003	
	消毒液 50 本/㊦	163,900	
	ハンドソープ 8 箱 (1 箱：10 本/㊦)	92,400	
	大型扇風機 8 台	150,400	
	間仕切りパネル (ファスナー連結) 一式	3,275,712	
	非接触型体温計 (地区用) 16 個	111,936	
	ジョイントマット 16 枚入り×28 セット	291,676	
	スタンド付き消毒液オートディスペンサー 19,998 円×5 台	99,990	
	飛沫防止パネル (避難所受付用) (消耗品)計 501,930 円(42 台) (備品)計 279,675 円(7 台)	781,605	

	透明アクリルパネル購入 (避難所間仕切り用)60枚	234,300	第1次
	中軽量ラック(避難所用)3台	71,500	
	ワンタッチ式テント2張	725,560	
	避難用テント50組	1,017,500	
	備蓄倉庫2基	893,200	
	体温検知機1台	220,000	
	業務用石油ストーブ6台	431,718	
山江村公共的空間安全・安心確保事業	庁内電話機の入替え及び増設(60台)	4,290,000	第2次
	空気清浄器 60,280円×10台=602,800円 26,950円×8台=215,600円	818,400	
	執務室用エアコン(1台)	84,700	
	役場庁舎非常用電源回路改修工事	2,750,000	
山江村公共施設感染症予防対策事業	体温検知機 224,125円×4台	896,500	
リモートワーク及び分散業務推進事業	WIFIルーター 11,600円×5台	58,000	
基準日以降誕生新生児の特別定額給付金事業	R2年4月28日～R3年3月31日生の 新生児の父又は母に対して支給 100,000円×17人	1,700,000	

15. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。

(1) 職員配置表

令和3年3月31日現在

課局名	職名	氏名	課局名	職名	氏名
三役	村長	内山慶治	健康福祉課	課長	迫田教文
	副村長	北田愛介		主幹	勝原聖美
	教育長	藤本誠一		主幹	村隆幸
議会 <small>課長(事務局長)</small>	松尾充章	主幹		赤城知美	
総務課	課長	白川俊博		係長	村坂智子
	主幹	高橋忍		係長	原先健一
	主幹	西義晴		係長	白川美生
	係長	内布有加		係長	下田真紗代
	主査	小崎由紀恵		主査	中村香里
	主査	勝山綾香		主査	中村健太
	主事	寺岡佑可		主査	加賀美佳
	主事	上薨友嵩		主査	守永寛
企画調整課	課長	平山辰也		主査	高橋かおる
	主幹	今村禎志		主査	小崎優介
	主幹	尾方義和		主査	菖蒲美晴
	主幹	迫田友香	主事	椎屋大地	
	係長	宮原安代	主事	中村安都美	
	係長	中村祐樹	主事	犬童悠哉	
	主事	稲田優	主事	竹本秀樹	
	主事	西涼	建設課	課長	清永弘文
会計室 <small>課長(会計管理者)</small>	主査	一二三信幸		主幹	川瀬光一
	主事	谷川恵里子		係長	川口伸也
	主事	大園実佳		主査	簗田竜也
税務課	課長	山口明		主事	勝山晃嗣
	主幹	尾方路美	主事	尾方博典	
	係長	有瀬慎也	主事	前村宗一朗	
	主事	為崎哲典	教育委員会	課長	蕨野昭憲
	主事	蕨野絵里		主幹	黒木秀一
産業振興課	課長	新山孝博		主査	横山祥子
	主幹	白川満		主事	立道和高
	主幹	柳瀬真奈美		主事	地内優維
	主査	東俊介			
	主査	菖蒲祐太郎			
	主事	泉佑弥			
農業委員会事務局	係長	村尾映祐			

(2) 新規採用

令和2年4月1日付

氏名	職名	備考
椎屋大地	健康福祉課保健衛生係主事	
上薨友嵩	総務課行財政係主事	

令和2年8月1日付

氏名	職名	備考
中村香里	健康福祉課保健衛生係主査	

(3) 異 動

令和2年4月1日付

氏 名	新	旧	備 考
下 田 真 紗 代	健康福祉課保健衛生係長兼地域包括支援センター係長事務取扱	保健衛生係主査兼福祉係及び地域包括支援センター係事務取扱	昇任
白 川 美 生	健康福祉課保健衛生係長	教育課学校教育係長兼社会教育係長事務取扱	
有 瀬 慎 也	税務課税務係長	総務課行財政係長	
川 口 伸 也	教育課学校教育係長兼社会教育係長事務取扱	税務課税務係長	
小 崎 優 介	健康福祉課戸籍係主査	健康福祉課戸籍係主事	昇任
菖 蒲 美 晴	健康福祉課保健衛生係主査	教育課学校教育係主事	昇任
谷 川 恵 里 子	会計室会計係主査	会計室会計係主事	昇任
立 道 和 高	教育課社会教育係主事	健康福祉課保健衛生係主事	
尾 方 博 典	建設課上下水道係主事	教育課社会教育係主事	
為 崎 哲 典	税務課税務係主事	建設課上下水道係主事	
地 内 優 維	教育課学校教育係主事	教育課社会教育係主事	復職
中 村 安 都 美	健康福祉課保健衛生係主事	税務課税務係主事	

令和2年10月1日付

氏 名	新	旧	備 考
川 口 伸 也	建設課建設係長	教育課学校教育係長兼社会教育係長事務取扱	

令和2年10月3日付

氏 名	新	旧	備 考
勝 山 綾 香	総務課行財政係主査	総務課庶務係主査	復職

(4) 職員派遣

氏 名	職 名	備 考
赤 城 知 美	熊本県庁派遣	熊本県への人事交流
小 崎 優 介	熊本県後期高齢者医療広域連合会	派遣

(5) 派遣終了

令和3年3月31日付

氏 名	職 名	備 考
北 里 優 依	健康福祉課地域包括支援センター係主査	熊本県より人事交流

(6) 退 職

令和3年3月31日付

氏 名	職 名	備 考
黒 木 秀 一	教育課主幹兼指導主事	
地 内 優 維	教育課学校教育係主事	
為 崎 哲 典	税務課税務係主事	

令和2年度 会計年度任用職員(令和3年3月31日現在)

氏名	配属先	氏名	配属先
勝山 清己	総務課	高田 哲弘	教育委員会
西 幸雄	総務課	中村 和弘	教育委員会
富田 進	総務課	和田 旭史	教育委員会
境 信一郎	総務課	白石 千尋	教育委員会
落合 あゆみ	企画調整課/建設課	植竹 大充	教育委員会
福田 ひとみ	税務課	ティファニー・イナ・ チン・ジーヤン	教育委員会(ALT)
山田 弥子	税務課	川瀬 ルミ	教育委員会(山田小学校)
福田 隆子	健康福祉課(福祉・衛生)	森川 郁美	教育委員会(山田小学校)
川口 彩夏	健康福祉課(福祉・衛生)	恒松 祥子	教育委員会(山田小学校)
川内 由香	健康福祉課	渡辺 志保	教育委員会(万江小学校)
堀之内 美和	健康福祉課(衛生)	槻木 慶子	教育委員会(山江中学校)
横谷 明香	健康福祉課	山本 和美	教育委員会(山田小学校)
稲田 千代香	健康福祉課	山田 琴絵	教育委員会(山江中学校)
久保山 雅史	健康福祉課	林田 彩子	教育委員会(山田小学校)
池田 史江	健康福祉課	尾方 知美	教育委員会(山江中兼万江小)
迫田 愛	健康福祉課(包括)		
青野 昌美	健康福祉課(包括)		
山本 かよ子	産業振興課		
牛嶋 志朗	産業振興課		
中村 祐子	産業振興課		
杉松 英彦	建設課		
尾方 進也	建設課		
田原 つゆ子	議会事務局		
嶽本 美緒	農業委員会		

令和2年度 山江村区長・区長代理者名簿

任 期：平成31年4月1日～令和3年3月31日

番号	地区名	区 長	区長代理者
		氏 名	氏 名
1	第 1 区	横 井 雄 二	柳 瀬 正 宏
2	第 2 区	中 村 文 彦	平 山 春 己
3	第 3 区	宮 坂 勇	村 山 辰 巳
4	第 4 区	(区長会副会長) 豊 永 知 満	(区長代理者副会長) 中 山 久 男
5	第 5 区	中 村 達 人	高 田 香
6	第 6 区	谷 川 貞 義	稲 留 定 則
7	第 7 区	高 田 良 介	小 西 候次郎
8	第 8 区	東 道 敏	吉 田 春 良
9	第 9 区	上 村 正 通	村 内 久 男
10	第 10 区	田 原 龍太郎	(区長代理者会長) 村 定 憲
11	第 11 区	小 崎 健 二	蘆 山 幸 右
12	第 12 区	東 秀 宣	平 山 幸 一
13	第 13 区	(区長会長) 平 瀬 憲 一 郎	松 本 佳 久
14	第 14 区	土 屋 一 喜	椎 葉 繁
15	第 15 区	中 村 誠 也	村 山 良 一
16	第 16 区	黒 木 不 可 止	川 口 けい子

令和2年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	履行期間		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
1	山総業委第1号 令和2年度山江村公共施設清掃業務委託(第1工区)	山江村 一円	自	R2.4.15	1,333,365	有限会社美研	清掃業務
			至	R3.3.26			
2	山総業委第2号 令和2年度山江村公共施設清掃業務委託(第2工区)	山江村 一円	自	R2.4.20	1,101,100	ビル環境熊本株式会社	清掃業務
			至	R3.26			
3	山総業委第3号 令和2年度山江村公共施設清掃業務委託(第3工区)	山江村 一円	自	R2.4.15	1,612,600	有限会社肥後クリーン	清掃業務
			至	R3.3.26			
4	山総業委第4号 令和2年度山江村公共施設清掃業務委託(第4工区)	山江村 一円	自	R2.5.11	495,000	トータル・クリーニング・サービス	清掃業務
			至	R3.3.26			
5	山総業委第5号 令和2年度山江村役場庁舎保全(警備)業務委託	山江村 一円	自	R2.4.1	794,640	セコム株式会社	警備保全業務
			至	R3.3.31			
6	山総業委第6号 令和2年度役場庁舎自動ドア開閉装置保守業務委託	山江村 五反田	自	R2.4.1	55,000	熊本ナブコ 株式会社	保守点検業務
			至	R3.3.31			
7	山総業委第7号 令和2年度自家用電気工作物保安管理業務委託	山江村 一円	自	R2.5.1	180,290	共栄電気管理 有限会社	保安管理業務
			至	R3.3.31			
8	山総業委第8号 令和2年度山江村村有地施設消防設備等点検業務委託について	山江村 一円	自	R2.5.1	413,600	ユーエム防災設備	保守点検業務
			至	R3.3.26			
9	山総業委第9号 令和2年度防災行政無線設備保守点検業務委託	山江村 一円	自	R2.5.25	2,420,000	エコー電子工業(株)	保守点検業務 1式
			至	R3.3.26			
10	山総業委第10号 令和2年度消火栓設置工事設計業務委託	山江村 一円	自	R2.7.7	473,000	(株)アクアコンサルタント	設計業務
			至	R2.9.30			

令和2年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	履行期間		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
11	山総業委第11号 令和2年度公共施設等個別施設計画策 定業務	山江村 一円	自	R2.10.15	7,920,000	大日本コンサルタント 株式会社	個別施設計画 策定業務
			至	R3.3.26			
12	山総業委第12号 令和2年度公会計財務書類作成業務	山田 五反田	自	R2.10.1	1,518,000	(株)RKKコンピューター サービス	書類作成業務 1式
			至	R3.3.31			
13	令和2年度 顧問弁護士委託	/	自	R2.4.1	132,000	ひとよし法律事務所	法律顧問
			至	R3.3.31			
14	令和2年度 山江村役場産業医委託	山田 五反田	自	R2.4.1	60,000	吉田病院 医師 興野 康也	産業医業務
			至	R3.3.31			
15	令和2年度 定期健康診断業務委託	山田 五反田	自	R2.9.1	976,956	球磨郡公立多良木病院 企業団 総合健診センター「コス モ」	健康管理業務
			至	R3.3.31			
16	本庁舎 空調機器設置ウエストエスコ 業務委託	山田 五反田	自	R2.4.1	870,516	株式会社ウエストエネ ギーソリューション	エスコ事業
			至	R3.3.31			

令和2年度 工事請負一覧表

番号	契約名	工事場所	工期		契約金額	契約の相手方	事業の内容
1	山総工第1号 令和2年度 防犯カメラ設置工事	山江村 一円	自	R2.10.16	1,089,000	下拂電器	防犯カメラ設置 2基
			至	R3.1.15			
2	山総工第2号 令和2年度 長ヶ峰地区消火栓設置 工事	山江村 一円	自	R2.12.7	1,045,000	株式会社 中央設備	地上式消火栓 新設 φ75
			至	R3.2.26			
3	山総工第3号 令和2年度 蓑原地区消火栓設置工 事	山田 五反田	自	R2.12.7	1,287,000	株式会社 中央設備	地上式消火栓 新設 φ75
			至	R3.2.26			
4	山総工第4号 令和2年度 山江村役場庁舎非常用 電源回路改修工事	山田 五反田	自	R2.12.28	2,750,000	飯塚電機工業 株式会社 人吉営業所	受電盤、電源切 替盤機能増設
			至	R3.3.26			
5	山総工第5号 令和2年度 尾寄崎地区防火水槽災 害復旧工事	山田 登尾	自	R3.2.24	3,850,000	株式会社 中央設備	防火水槽内土砂 撤去・清掃、吸 管投入孔補修
			至	R3.3.29			
6	山総工第6号 令和2年度 ひかり電話への移行工 事	山田 五反田	自	R3.2.1	74,470	西日本電信電話 株式会社 熊本支店 (NTT西日本)	庁舎ビジネス フォンのひかり化 に伴う工事
			至	R3.2.20			